

政策の柱
政策基盤

行政経営の推進

政 策

3 | デジタル技術を活用した持続可能なまちづくり

主管課

DX推進課

関係課

各課

■ SDGs関連分野



★ 政策の目指す姿

市民や事業者などと協力しながら、デジタル技術を活用して新たな課題への対応や市民生活・地域競争力の向上を図り、将来にわたって持続可能なまちを実現する。

★ 政策の達成目標

指 標 名	現状値 (R5)	目標値 (R7)
「結ネット」を利用する市民の数	約1,000世帯	⇒ 5,000世帯

★ 政策の基本方針（課題と方向性）

現状・課題	方向性
● テレワークやオンライン会議、オンライン授業、キャッシュレス決済など、新たな生活スタイル価値観をもとにした「新しい日常」への移行においてデジタル技術の活用が、より重要性を増しています。 ● 企業活動を行う上でも、GXやDXへの対応が重要となっています。 ● 高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃には、従来の半分程度の職員でも自治体運営が可能となる効率的な行政運営を確立する必要があります。	● 誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるよう、デジタル技術の活用を支援するとともに、利用者自身がデジタル技術を活用できなくても、デジタル技術を活用したサービスを提供することで、それぞれの能力に応じた社会参加を促進します。 ● 中小企業や個人事業主がGX・DXに対応し続けられる事業者となるため、GX・DXの取組を啓発・支援します。 ● デジタル技術の活用による事務処理の自動化など、持続可能な形で行政サービスを提供し続ける体制を構築します。

★ 政策の個別計画・関連する計画

個別計画	滑川市DX推進計画
------	-----------

★ 政策の内容

①デジタルを活かせる基盤の整備		総合戦略④
指 標 名	現状値	目標値 (R7)
高齢者のスマホ保有率	(R4) 70代:64.4% 80代:43.9%	⇒ 70代:75% 80代:55%
マイナンバーカード取得率	(R4) 65.1%	⇒ 100%

(主な取組み)

- 誰でもデジタル社会の恩恵を受けることができるよう、高齢者等に対しスマホなどのデジタル活用教室を開催します。
- 地域の産業や未来を担うデジタル人材として、女性や若者の育成に取り組みます。
- 中小企業・個人事業主のGX・DXを支援します。
- 施設入所者等のマイナンバーカードの取得を支援します。
- 公共施設のWi-Fi整備を推進します。

②デジタル技術・データを使ったスマートシティの実現

総合戦略④

指 標 名	現状値	目標値 (R7)
オープンデータとして公開するデータ数	(R5) 22件	⇒ 60件
「結ネット」を利用する町内会	(R5) 14/142	⇒ 70/142

(主な取組み)

- センサーやカメラ等によりデータの収集し、迅速な状況判断やデータに基づく政策立案を推進します。
- 市が保有するデータを自由に活用して、新たなサービスの創出等につなげられるよう、オープンデータとして公開するデータを拡充します。
- 公開型GISにより、都市計画区域や下水道管路等の情報を公開し、市民・事業者の利便性向上を図ります。
- 町内会等における円滑な情報伝達や若年層による町内会活動参加のきっかけづくりとなる町内会運営アプリ「結ネット」の導入を促進します。

③行政事務の効率化と市民目線の行政サービス展開

指 標 名	現状値	目標値 (R7)
オンライン申請に対応する手続件数	(R5) 約100件	⇒ 200件
市LINE公式アカウントの友だち数	(R5) 約3,500人	⇒ 6,000人

(主な取組み)

- 専門的な知見を有するCDO補佐官や民間デジタル人材を外部からの招へいし、DXの推進体制を強化するとともに、職員の意識改革等人材育成に取り組みます。
- 幅広い行政手続にオンラインで対応できるよう、対象手続の拡大や個人認証・オンライン決済等を推進します。
- ペーパーレス推進するため、電子決裁や会議システム、電子契約等の導入等を推進します。
- LINE公式アカウントにより、個々のニーズに沿った情報発信を行うほか、幅広い行政サービスを提供します。

★ 協働の視点(市民・事業者等の役割)

市民・団体	デジタル機器・サービスの利活用 マイナンバーカードの取得・活用 町内会運営のデジタル化 オンラインによる行政手続の積極的な利用
事業者等	キャッシュレス決済への対応 市との連携・協力による社会課題の解決 公開情報の積極的な活用による、新たなサービスの開発・提供などに向けた取組み

★ 用語解説

GX	(グリーン・トランスフォーメーション) 化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システムを変革すること。
DX	(デジタル・トランスフォーメーション) デジタル技術の活用によって、業務や組織のあり方を変革し、より良い方向に導くこと。
CDO補佐官	CDO(最高デジタル責任者=副市長)を専門的な見地から補佐する役割

政策の柱
政策基盤

行政経営の推進

政策 32 市民との対話による開かれた市政運営

主管課 企画政策課

関係課 総務課

SDGs関連分野



★ 政策の目指す姿

市民との対話により市民のニーズ等を把握し、適切な市政運営を行う。

★ 政策の達成目標

指標名	現状値 (R5)	目標値 (R7)
市長と語らんまいけなど市民との対話をする場への参加者数	200人	⇒ 300人

★ 政策の基本方針（課題と方向性）

現状・課題	方向性
- 多様化する住民ニーズや時代の変化に対応するため、組織の活性化や機能強化、行政手続きの効率化が求められています。 - 住民ニーズを汲み上げるとともに、官民協働・透明性の確保を目的とした行政情報の公開、時代の変化に適応した広報手段の活用が重要になっています。 - 多様化する住民ニーズや時代の変化に対応する市職員が求められています。	- 多様な手段による意見の募集や行政情報の積極的な公開に努めるとともに、より効果的な広報手段についても検討します。 - 多様化する住民ニーズや時代の変化に対応する市職員を育成します。

★ 政策の個別計画・関連する計画

個別計画	滑川市行政改革大綱実施計画
------	---------------

★ 政策の内容

①的確に市民ニーズを把握する組織改革

指 標 名	現状値	目標値(R7)
職員版市長と語らんまいけ及び職員セッションの開催回数	(R5) 2回/年	⇒ 4回

(主な取組み)

- 民間企業との交流等により市民ニーズを的確に把握し行動することができる組織改革を推進します。
- 最適な行政運営の継続のため、住民のニーズに柔軟に対応できる仕組みを構築します。
- 多様化する市民ニーズを的確に捉え、行動できる職員の育成に努めます。
- 職員版市長語らんまいけと職員セッションなどを通じて、市長と市役所職員間での市民ニーズや課題、MVV等の共有を行います。

②開かれた行政の推進

総合戦略④

指 標 名	現状値	目標値(R7)
市長とかたらんまいけの開催回数	(R5) 5回/年	⇒ 10回/年
滑川市公式SNS等の登録者数	(R2) 2,483人	⇒ 5,000人

(主な取組み)

- 市長と語らんまいけや市長へのメールなど多様な広聴手段により住民の声を市政に反映します。
- 広報誌に加え、SNS・ホームページ等、それぞれの媒体の特性を活かし、情報内容に応じたより効果的な広報手段を検討します。
- 市民の代表である市議会と協力し、滑川市のあるべき姿について議論します。
- 市のビジョンや政策に関する市民セッションを開催し、市民と市のあるべき姿について共通理解を図ります。

★ 協働の視点(市民・事業者等の役割)

市民・団体	市長と語らんまいけやパブリックコメント、審議会への参画等を通じた行政への意見
事業者等	オープンデータの活用による、新たなサービスの開発・提供などに向けた取組み

政策の柱
政策基盤

行政経営の推進

政 策
33

市職員の能力を活かす組織づくり

主管課

財政課

関係課

DX推進課、総務課

SDGs関連分野



★ 政策の目指す姿

職員の能力を活かした計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われている。

★ 政策の達成目標

指 標 名	現状値 (R4)	目標値 (R7)
将来負担比率	—	⇒ —

★ 政策の基本方針（課題と方向性）

現状・課題	方向性
● 生産年齢人口減少・高齢社会の進行により、税収の減少や社会保障関係経費の増加が見込まれます。 ● 人口減少が見込まれる中、老朽化した公共施設の維持管理費の増大が想定されており、現在の公共施設の量や質をそのまま維持することは難しい状況にあります。 ● 多様化する住民ニーズや時代の変化に対応するため、組織の活性化や機能強化、行政手続きの効率化が求められています。	● 徹底した経費の節減と安定した財政基盤の構築、行政評価の効果的な活用により、健全な行財政運営を行います。 ● 公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な維持管理等を実施します。 ● 組織の統廃合や効率的な人員配置、職員の資質向上を図るとともに、ICTの活用によるスマート自治体への転換や行政手続きの簡略化を進めます。

★ 政策の個別計画・関連する計画

個別計画	滑川市行政改革大綱実施計画、滑川市中期財政計画、滑川市公共施設等総合管理計画、滑川市職員人材育成基本方針
------	--

★ 政策の内容

①計画的な行財政運営

指 標 名	現状値	目標値 (R7)
実質公債費比率	(R4) 4.4%	⇒ 4.4%以下
地方債残高※/標準財政規模 (※臨時財政対策債等を除く)	(R4) 45%	⇒ 45%以下

(主な取組み)

- 健全な財政に関する条例に基づき計画的な財政運営に努めるとともに、地方債の借入抑制や基金残高の確保等を行います。
- 市税や各種使用料等の収納率向上に努め、歳入の確保を行います。
- 公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や公共施設の統廃合について検討します。
- 行政評価による業務の見直しと再点検を行うとともに、評価結果と予算編成の連動性を高める仕組みを構築しながら、基本計画の達成を推進します。

②組織の強化

指 標 名	現状値	目標値 (R7)
職員研修の参加人数	(R4) 延べ425人/年	⇒ 延べ500人/年
職員によるプロジェクトチーム数	(R5) —	⇒ 3件 (R5～R7)

(主な取組み)

- 機構改革やプロジェクトチーム等を活用し、柔軟で強靱な組織づくりを図ります
- 人事評価制度による適正評価や各種研修の充実強化を行い、職員の政策形成能力や職務遂行能力の向上に努めます。
- 民間の経営感覚を取り入れた行政運営を推進します。
- 職員が市長に政策提案できる環境づくりをします。

★ 協働の視点(市民・事業者等の役割)

市民・団体	市長と語らんまいけやパブリックコメント、審議会への参画等を通じた行政への意見
事業者等	オープンデータの活用による、新たなサービスの開発・提供などに向けた取組み

将来負担比率	標準財政規模に対して、一般会計等が将来負担する負債の比率を示したもの。 ※将来負担比率の上昇は、中滑川駅周辺整備事業や中野島坪川線等の道路改良事業、滑川中新川地区広域情報事務組合(Net3)回線の光ケーブル化などの実施を想定していることによるものです。 目標値は国が定める早期健全化基準(350%)を大幅に下回っており、健全な財政運営を維持しながら各施策を推進します。
実質公債費比率	標準財政規模に対して、一般会計等の借入金返済額の比率を示したもの。 ※実質公債費比率の上昇は、将来負担比率で示した中滑川駅周辺整備事業をはじめとする各種事業の地方債の償還などによるものです。目標値は国が定める早期健全化基準(25%)や起債発行時に許可が必要となる比率(18%)を下回っており、健全な財政運営を維持しながら各施策を推進します。
AI	人工知能(Artificial Intelligence)のこと。
スマート自治体	業務プロセスの標準化やICT活用の普及促進などの方策により実現される自治体の目指すべき姿のこと。